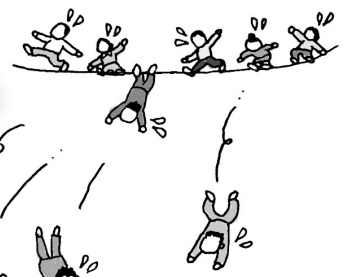


●くらしの安全・安心を支えるために 国でなければできない 仕事があります

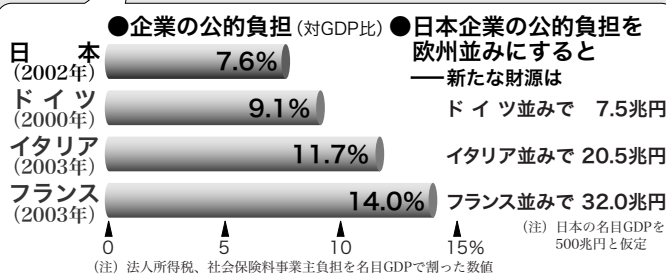
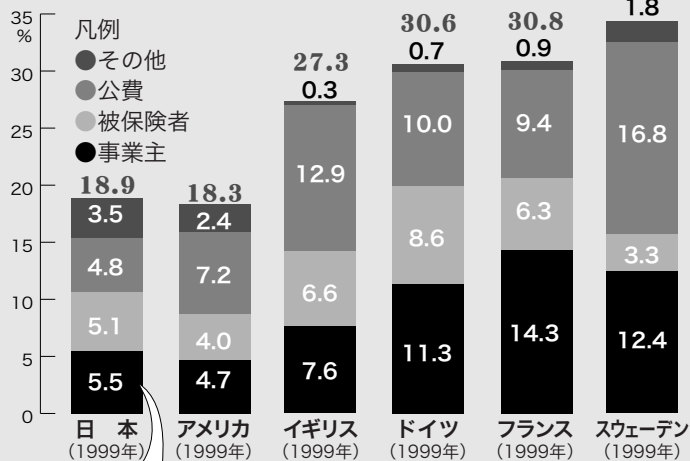


280万人を超える失業者。
フリーターの増大などで
年収200万円未満の低所得層が急増。
介護や医療、年金などの負担も年々増大。
雇用や生活、将来の不安が高まっています。
このうえ、安心・安全を支える公共サービスを
大企業のもうけの場にする民間開放では、
不安は増すばかりです。



◆国際的に低水準の社会保障財源

* 社会保障制度審議会への提出資料より



企業に社会的責任を果たさせれば…

「官から民へ」の構造改革が安全・安心を破壊

「官から民へ」の民は、民間大企業のこと。国と地方の公共サービスを「50兆円市場」と呼び、利潤の手段にしようとしています。無償か低額の公共サービスが受益者負担とされ、サービスの質と量は金次第。これではくらしの安心は生まれません。

国がやらなければならない仕事だから

生存権をはじめとする基本的人権を具体化する公共サービスを全国一律で公平に実施することは、国の仕事の中心です。その仕事に国民全体の奉仕者である公務員が専門性を発揮し、日夜がんばっています。

今こそ大企業の社会的責任の追及を

国の借金は849兆円。政府や財界は財政再建だと言って、サラリーマン増税や消費税増税を狙っています。他の先進国のように社会保障や税金での応分の負担を大企業に求めれば、庶民増税なしに医療や年金、くらしと安全を確保することは可能です。この仕事も国が担う大事な仕事です。

